

一般財団法人東京都ひとり親家庭福祉協議会

令和元年度 事業報告

令和元年度は、当協議会が創立 70 周年を迎えた記念すべき一年であった。70 周年記念事業として開催された記念祝賀会や 70 周年記念誌の発行の中で、私たちは改めて先人の思いと偉業に思いを馳せ、これまでの成果を受け継ぎながら今後もひとり親家庭のために力を尽くすことを誓いました。

元年度はこうした思いを新たにして、本会の基盤である各地区のひとり親の会（地区会）との連携を一段と強化するため、会長会をこれまで以上に多く開催し、相互の円滑な意思疎通を図るとともに、東京ムーヴ活動を合同で実施するなど、地区会との協働を重点課題として取り組みました。加えて、神奈川県川崎市で 10 月に開催された全国母子寡婦福祉団体協議会の大会にも、多くの地区会代表者と参加し、全国の仲間と活発な情報交換、親睦交流を深めました。

他方、協議会の実施事業においては、従来からの事業に加え、寄付金募集のホームページにより寄せられた寄付金を元に、入学祝い金の給付や「子ども作文コンクール」の開催などの新たな取組みを行ったほか、本会の財政基盤の強化の一環として、「ひとり親自販機設置プロモーター制度」を創設した。

また、東京都からの委託による東京都ひとり親家庭支援センター事業は、「離婚前後の法律相談」の窓口を大幅に拡充するなど、ひとり親家庭の個別事情に配慮しながら幅広く円滑に対応し、所定の成果をあげることができた。

I 実施事業等

1 ひとり親家庭支援センター事業（東京都委託事業）

東京都が厚生労働省の実施要綱に基づき行う「東京都母子家庭等就業・自立支援センター事業」として、ひとり親家庭等に対する就業支援、各種相談事業を実施した。

※（ ）内は前年度数値

（1）就業支援事業

ア 就業相談

相談者が主体的に課題解決や求職活動ができるよう、専門の就業相談員による電話や面接による相談を行った。面接は予約制により、相談は年末年始を除いて受け付けた。、

面接相談 505 人（708 人）、件数 777 件（1,000 件）

電話相談 3,533 人（3,419 人）、件数 4,987 件（5,935 件）

イ 就業促進活動

ひとり親家庭の母子・父子の就業を促進するため、次の事業に取り組んだ。

- [求人事業所への助成金支給] 求人事業所に対してひとり親の就業への協力を依頼し、該当者の採用時には特定就職困難者雇用開発助成金の説明をし、受給のために必要な手続きを行った。 81 件
- [定着支援] 個別事情に配慮して、就業後においても必要に応じて定着支援を随時行った。
- [起業相談] 起業による自立を支援する相談を実施した。
12 名 (14 名)
- [適職診断] 自己理解を促し、就業につなげるため行った。 65 名 (76 名)
ひとり親 59 名、子ども (中高生) 6 名
- [小論文対策] ひとり親の就職活動や子どもの受験のための論文指導を行った。
ひとり親 21 名 253 回 (各種学校合格 9 名、行政機関採用 3 名)
子ども 7 名 44 回 (大学、専門学校合格 4 名、就職 1 名)
- [就活用レディーススーツのレンタル]
フランス系ファッショングランド会社から無償で提供されたレディーススーツを就活用に 3 月から貸与した。
利用者 12 名 (申込 20 名)
- [就業支援講習会] 就業に必要な知識技能としてパソコン操作の基礎、応用、ワード、エクセルの基本操作等についての 3 日間 (18 時間) の講習会を開催した。 9 回 (10 回)、123 人 (150 人)
- [セミナー「看護師への道」]
求人需要が高く、安定した収入が望める看護師・准看護師の仕事を紹介し、看護学校進学のための対策、看護学生や看護師として働いているひとり親の先輩の体験発表を行う講座を開催した。
5 月 19 日 (日) 実施 受講者 43 名 (23 名)

ウ 就職情報提供

求人情報やキャリアアップのための職業訓練、行政機関の支援制度等の情報を面談時、ホームページ、メールマガジン等で提供した。

- メールマガジン配信数 月 1 回と臨時号 合計 15 回
令和 2 年 3 月の配信数 2,686 通 (2,417 通)

エ 求人、求職、就業実績数

- ①求人 197 件 (220 件)、 558 人 (818 人)
- ②就業実績数 115 人 (122 人)
- ③求職登録者数 284 人 (306 人)

(2) 生活相談事業

仕事や育児に追われ様々な問題を抱えながら、身近な相談相手を必要とするひとり親家庭の親などに対し、相談を実施した。

来所 196 件 (214 件)、電話 2,825 件 (3,306 件)

(3) 离婚前後の法律相談

子どもがいる母親または父親を対象に、弁護士による離婚前後の法律相談を行った。さかきばら法律事務所榎原富士子弁護士との委託契約により家事事件に精通した弁護士が当たった。

実施日数 86 (72) 日、実施時間 501 (216) 時間、相談人数 430 (199) 人

相談内容 離婚・親権・婚姻費用 742 件 (292 件)、

養育費の増額、減額 371 件 (149 件)、財産分与 252 件 (120 件) など

(4) 養育費相談事業

①一般相談 離婚後の子供の養育費相談 386 人 (505 人)、1,102 件 (1,173 件)

②専門相談 専門相談員予約制 74 日、168 人 (180 人)、538 件 (489 件)

(5) 面会交流支援事業

離婚後（離婚成立前も含む）の親と子の面会交流を希望し、双方の合意がある場合に、面会交流支援を実施した。専門機関である公益社団法人家庭問題情報センターに委託した。

相談件数 1,031 件 (1,169 件)、交流実施家族 39 家族 (38 家族)

(6) 相談支援員研修会

都内の行政機関でひとり親家庭などへの相談支援に携わっている母子・父子自立支援員、子ども家庭支援センター相談員、母子生活支援施設職員、就業支援機関相談員、民生・児童委員、ひとり親家庭支援団体担当者などを対象に必要な知識技術を習得できる研修会を実施し、相談支援機関の連携を図った。

年間 計 10 回開催、受講者 460 名 (398 名)

2 公益目的事業

※ () 内は前年度数値

(1) 「ひとり親相談の家」電話相談事業

地区会等の役員が同じひとり親の経験を踏まえて相談に応じるピアカウンセリングとして、祝日・年末年始を除く毎月第 1・第 3 土曜日、交代で電話相談を受け付けた。 相談件数 17 件 (18 件)

(2) 連絡提携事業

地区のひとり親の会（地区会）との情報交換、交流、地区会相互の交流等を図った。また、都道府県の母子寡婦等福祉団体が加入している一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会（全母子協）及び各県、政令市の母子寡婦等福祉団体との連携を図った。

- ① 地区会の会長会を開催し、当法人からの情報提供と意見交換に努めた。

会長会 4回開催（4月21日、9月5日、11月10日、2月16日）

（当法人に登録している地区会のある区市 22区市）

千代田区、中央区、台東区、墨田区、品川区、大田区、渋谷区、中野区、
杉並区、荒川区、練馬区（11区）

三鷹市、青梅市、小金井市、小平市、東村山市、国立市、福生市、
東大和市、多摩市、西東京市、羽村市（11市）

- ② 10月26日（土）27日（日）

全国母子寡婦福祉研修大会（関東地区母子寡婦福祉研修大会）

〔神奈川県川崎市で開催〕 43名参加 ※参加費を助成

(3) 東京ムーヴ事業

ひとり親家庭の親子が集い、母と子、父と子の交流事業、体験活動、レクリエーション、語り合い、学び合い、情報交換のできる場を設け、「経験格差」を解消するとともに、「共生力」を養うことを目的に実施した。それぞれの行事の実施に当たって、公益団体、地区会、ボランティアの助力を受けた。

（実施行事）

（ ）内は前年度数値

	行事名	日程	参加者数
①	絆キャンプ 自然体験教室 in 白樺高原 (飯田橋集合)	6月 8日(土)～ 6月 9日(日)	こども 35人 (35人)
②	海は友達マリンスポーツ体験会 in 葉山 葉山町一色海岸 (飯田橋集合) (公財) B & G財団との共催事業	7月 21日(日)	15家族 31人 (1回 38人)
③	三菱商事 母と子の自然教室 新潟県南魚沼市	7月 20日(土)～ 22日(月)	10家族 24人 (15人)
④	絆キャンプ 自然体験教室 in 白樺高原 (立川集合)	9月 15日(日)～ 9月 16日(月)	こども 21人 (29人)

	行事名	日程	参加者数
⑤	ひとり親家庭のためのお泊り会第1弾 東京セントラルユースホステル 日本ユースホステル協会との共催	10月20日(土)～ 21日(日)	8家族17人 (15人)
⑥	親子で楽しむ秋のポニー乗馬体験 取手市小貝川ポニー牧場(上野集合) (公財)ハーモニィセンター・ (一財)日本ユースホステル協会と共に	11月3日(土)	15家族34人 【新規】
⑦	七五三ごっこ 着付け、写真撮影、参拝(東京大神宮)	11月9日(土)	11家族24人
⑧	マツダロードスター東京サンタドライブ 2018(マツダ本社集合) マツダ(株)との協力事業	11月25日(土)	54家族120人 (45人)
⑨	ひとり親家庭のためのお泊り会第2弾 (一財)日本ユースホステル協会との共催	12月8日(土)～ 9日(日)	9家族21人 (31人)
⑩	お楽しみ会 東京セントラルユースホステル	12月15日(土)	22家族 49人 (59人)

(招待イベント)

	イベント名	日程	参加者数
①	埼玉西武ライオンズ 試合観戦ご招待(秋山選手)	5月5日(日)	6家族15人
		6月16日(日)	7家族16人
		7月15日(月祝)	8家族17人
		8月8日(木)	4家族12人
		9月15日(日)	9家族20人
		合計	34家族80人 (23家族52人)
②	クラリネットリサイタル (中野ZERO指定管理者)	9月8日(日)	10家族20人 【新規】
③	ピアノリサイタル (中野ZERO指定管理者)	10月6日(日)	16家族34人 【新規】

④	国際親善交流特別演奏会 (日本音楽文化交流協会)	10月30日(水)	29家族64人 (31家族89人)
⑤	新春浅草歌舞伎(松竹)	1月16日(木)	49人(41人)
⑥	第72回定期演奏会(日本音楽文化交流会)	3月26日(火) 翌年同日に延期	31家族71人 (8家族18人)

II その他の事業

※()内は前年度数値

1 企業の社会貢献活動に対する支援

(1) 「夢を応援基金」奨学金制度 (ローソン、全母子協)

全国母子寡婦福祉団体協議会(全母子協)が株式会社ローソンから資金提供を受けて運営する「夢を応援基金」奨学金制度について、当協議会が加盟団体として奨学生の募集、選考、推薦事務を行い、都内の希望する者に奨学金を給付する事業を前年度に引き続き実施した。

都内の中学3年生から高校3年生18名に対して卒業まで最長4年間、月3万円の奨学金を給付。(平成29年7月開始)

(2) 未来につながる環境教室【新規】

2月22日(土) 郡馬県「赤谷の森」で雪遊びと自然観察 10家族20名
(コロナ感染拡大のため中止)

主催:公益財団法人ノエビアグリーン財団

(3) マリンスポーツ体験会

7月26日(金)27日(土)、8月9日(金)、8月10日(土)
参加者のべ51家族、125名(86名)

主催:公益財団法人B&G財団

(4) りそなDAYキャンプ2019 動物ふれあいとジャム作り体験ツアー

7月28日(日) 14家族32名

主催:公益財団法人りそな未来財団

(5) りそなDAYキャンプ2019 富士山の麓でカレー作りとアウトドア体験ツアー

8月4日(日) 11家族25名

主催:公益財団法人りそな未来財団

(6) 子どもわくわく自然体験キャンプ【新規】

8月9日(金)~11日(日) 子ども41名

主催:公益財団法人修養団(SYD)

2 その他主催事業

(1) 子ども作文コンクール「なりたい自分に近づくために」

埼玉西武ライオンズ秋山選手がゴールデンスピリット賞授賞の際に、本会を指名していただき報知新聞社から贈られた寄付により開催した。受賞者には「夢の実現に役立つ品」(2万円相当)を表彰状とともに贈呈した。(2月)

最優秀賞 1名 優秀賞 8名

(2) 入学お祝い金

ホームページで募集した寄付金全額を活用し、4月に小学校に入学される子ども(6名)に、お祝い金20,000円を贈った。(3月)

(3) 70周年記念祝賀会の開催

7月15日(月祝)アルカディア市ヶ谷

創立70周年を記念し、行政・議会および企業・団体・関係者に広く謝意を表し、当協議会への理解を一層含めていたくため記念祝賀会を開催した。

出席者 95名、来賓 21名、祝電 東京都知事ほか6件

(4) 70周年記念誌の発行

発行日 令和2年2月2日

発行部数 700部

主な配布先 都知事、都議会議長、都福祉保健局、市区町村、国會議員
地区会、関連団体、母子支援施設・企業ほか

3 収益事業

(1) 自販機収益事業

法人の自主財源となる収益を確保し、事業運営の経費に充てるため、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に定める母子・父子福祉団体として公共施設等に自動販売機を設置し運営する事業を行った。

○自動販売機設置 68台 36施設 (H31.3.31現在)

○設置場所 東京都の庁舎、事業所、施設、民間企業・団体

○設置に支援・協力いただいている団体、企業等

東京都、公益財団法人東京都保健医療公社、公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター、一般財団法人東京都中央卸売市場環境整備協会、生活協同組合パルシステム東京

(2) 自販機設置プロモーターの募集

自販機の設置を促進するために、ひとり親家庭を対象に「自販機設置プロモーター」を募集した。(9月) 登録者 10名

III 機関運営その他

1 評議員会（2回開催）書面決議(1回)

①第1回 6月15日（定時評議員会）

平成30年度決算書類の承認、評議員の選任、理事の選任

②第2回 11月28日 令和元年度事業中間報告及び決算中間報告の承認

「母子福祉センター基金」及び「売店積立金」の処分について

③書面決議 3月31日 「役員等の報酬等に関する規程」の一部改正について

令和2年度事業計画及び収支予算について

「ひとり親相談の家」事業の廃止について

2 理事会（4回開催）

①第1回 6月1日 平成30年度事業報告及び決算の承認、理事候補者の決定

②第2回 6月15日 会長、会長代行、常任理事の選定

③第3回 11月14日 令和元年度事業中間報告及び決算中間報告の承認

④第4回 3月14日 令和2年度事業計画及び収支予算について

「ひとり親相談の家」事業の廃止について

事務局職員就業規則の一部改正について

役員等の報酬等に関する規程の一部改正について

3 平成30年度東京都予算等への要望活動

東京都に以下の5項目の要望活動を行った。（9月24日）

（1）ひとり親家庭に対する経済的支援の拡充について

（2）ひとり親家庭が安心して暮らせる住まいの確保と子育てに対する支援について

（3）ひとり親家庭の就労に対する支援について

（4）ひとり親家庭の母子・父子の相談窓口の拡充について

（5）公共的施設等における自動販売機の設置拡大について

4 広報活動

○ ひとり親家庭福祉協議会ウェブサイト <https://www.tobokyou.net/>

法人が開催する行事の案内、企業等が開催するイベントの募集等、随時更新して広く情報提供した。